



2026年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月14日

上場会社名 株式会社 明光ネットワークジャパン 上場取引所 東
コード番号 4668 URL <https://www.meikonet.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 岡本 光太郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役経営企画部長 （氏名） 坂元 考行 （TEL） 03-5860-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第1四半期の連結業績（2025年9月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第1四半期	6,027	5.8	496	21.2	531	19.8	336	5.5
2025年8月期第1四半期	5,698	10.5	409	681.7	443	514.2	318	—

（注）包括利益 2026年8月期第1四半期 122百万円（△78.4％） 2025年8月期第1四半期 565百万円（265.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第1四半期	13.31	—
2025年8月期第1四半期	12.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年8月期第1四半期	17,763	12,344	69.5
2025年8月期	19,150	12,585	65.7

（参考）自己資本 2026年8月期第1四半期 12,344百万円 2025年8月期 12,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2026年8月期	—				
2026年8月期（予想）		14.00	—	14.00	28.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	12,650	3.4	1,140	△22.6	1,170	△24.1	630	△37.6	24.94
通期	25,500	2.7	1,800	6.4	1,870	0.1	1,010	△41.5	39.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社明光みらい、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期1Q	27,803,600株	2025年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	2026年8月期1Q	2,539,368株	2025年8月期	2,539,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期1Q	25,264,232株	2025年8月期1Q	25,211,452株

(注) 2026年8月期第1四半期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数122,600株）を含めており、2025年8月期の自己株式には、「役員向け株式交付信託」の保有する当社株式（期末自己株式数122,600株）を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）6ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

近年、当社グループの属する教育サービス業界は、学齢人口の減少が進むマクロ環境下に置かれています。他方で、私立高校の授業料無償化や多様な学びに対する支援の課題化などの教育に関わる政策面の動きや、大学入試における総合型・学校推薦型選抜の増加といった学校などのキープレイヤーの動き、あるいは、教育を含む社会活動や消費活動におけるIT技術や生成AIの活用など、様々な事業環境の変化に起因したビジネスの機会を多く見いだせる状況となっています。また、教育による産物である人材という面では、日本は生産年齢人口の減少という社会課題に直面しており、外国人人材の活用やリカレント教育、リスキリングなどを通じた労働力不足の解決が求められています。

当社グループは、このような環境のもと、“Purpose”「『やればできる』の記憶をつくる」を起点として「総合的な人材支援グループ」への進化を遂げることで、「人の可能性をひらく企業グループとなり輝く未来を実現する」という“Vision”を実現するために、2025年8月期を初年度とする3ヵ年中期経営計画「MEIKO Transition」

（※）を策定いたしました。中期経営計画「MEIKO Transition」の3ヵ年を、利益を創出するための投資期間と位置づけ、現状の課題解決を図り、未来を切り開く成長基盤を構築するために、「Business Transition」と「Human Transition」という2つのTransitionを断行することで、持続的な成長を続け、その先の100年企業を目指してまいりました。

（※）Transition:連続的な変化を遂げながら、その先のステージへ移行すること。なお、中期経営計画「MEIKO Transition」につきましては、2024年10月10日に開示いたしました「中期経営計画(2025年8月期-2027年8月期)策定に関するお知らせ」にてご確認ください。

当第1四半期連結累計期間（2025年9月1日～2025年11月30日）の教育サービス業界においては、主要な顧客層である子育て世帯をとりまく消費環境として、金利の動向や特に首都圏で顕著となっている不動産・住宅価格の上昇など、中長期的な家計への影響の懸念材料が見られる一方、物価上昇と賃上げの二人三脚が常態化してきたことで必需性の高い消費ジャンルの物価上昇に対する家計の慣れも生じつつあります。また、就学から大学入学に至るパスの多様化が進み、業界各社には、こうした変化への対応力も求められています。

こうした中、当社グループでは、中期経営計画「MEIKO Transition」を推進し、主力事業である明光義塾事業の再成長、育成フェーズを経た新たな事業群の収益化、規律ある成長に向けたグループ・ガバナンス体制の整備に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,027百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益496百万円（同21.2%増）、経常利益531百万円（同19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は336百万円（同5.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（明光義塾直営事業・明光義塾フランチャイズ事業）

主力である明光義塾事業（直営事業・フランチャイズ事業）につきましては、カンパニー制による施策遂行により、直営・フランチャイズの垣根を超えて、チェーン全体としての優先課題への対応と、地域ごとの環境・状況にあわせた課題対応をきめ細かく推し進めてまいりました。

教室運営におきましては、計画に基づく教室リニューアルの推進、生徒の学力に応じて取り組むべき問題が明確にわかる「明光式特許10段階学習法」に基づくプラス10教材の活用、研修や資格取得推進を通じた教室長・講師によるホスピタリティを軸とした生徒に寄り添う力と指導力の強化、「アプリ塾生証」「アプリ講師証」などのツールを活用した顧客の利便性向上と運営の効率化、スタッフ採用時における心理適性検査（MVCL）の実施など、顧客満足度の向上と安心・安全な学習環境の提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光義塾直営事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は3,345百万円（当社売上高1,839百万円、連結子会社5社売上高計1,505百万円）（前年同期比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は259百万円（当社営業利益223百万円、連結子会社5社営業利益計35百万円）（同51.0%増）となり、教室数は475教室（当社直営258教室、連結子会社5社計217教室）、在籍生徒数は34,725名（当社直営20,105名、連結子会社5社計14,620名）となりました。

また、明光義塾フランチャイズ事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は999百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）は364百万円（同6.0%減）となり、教室数は1,185教室（連結子会社5社除く。）、在籍生徒数は68,482名（連結子会社5社除く。）となりました。

（日本語学校事業）

連結子会社である株式会社早稲田EDU（早稲田EDU日本語学校）及び国際人材開発株式会社（JCL I日本語学校）による日本語学校事業につきましては、「進学教育（大学院・大学・専門学校）」「美術基礎教育」「EJU（日本留学試験）対策」「就職支援（在留資格：技術・人文知識・国際業務、特定技能）」などの強み・特色を活かした学生募集活動・事業運営を進める一方、両校の連携による生産性の向上にも取り組んでまいりました。

これらの結果、日本語学校事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は395百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益（営業利益）は87百万円（同33.6%増）となり、校舎数は2校（早稲田EDU日本語学校1校、JCL I日本語学校1校）、在籍生徒数は2,009名（早稲田EDU日本語学校912名、JCL I日本語学校1,097名）となりました。

（その他）

自立学習RED事業につきましては、AIタブレットを活用した個別最適化された学習カリキュラムにより、自分から勉強する力を育む自立学習塾として、株式会社スプリックスと緊密に連携を取りながら、直営教室による運営ノウハウの確立と、フランチャイズ教室の増加により、収益基盤の確立に取り組んでまいりました。

これらの結果、自立学習RED事業における当第1四半期連結累計期間の教室数は111教室（当社直営26教室、フランチャイズ85教室）となりました。

キッズ事業につきましては、習い事や体験型イベントなどの多彩なプログラムを提供する民間学童保育「明光キッズ」、オールイングリッシュの学童保育・プリスクール「明光キッズe」、バイリンガル講師による個別レッスンを提供する英語塾「ESL club」などの自社ブランドの直営事業のほか、当社ブランド施設のフランチャイズ、公設民営学童、民間学童クラブ（助成型）、私立小学校等からのアフタースクール運営受託等、様々な運営形態で、お客様から信頼される質の高いサービス提供に取り組んでまいりました。

これらの結果、キッズ事業における当第1四半期連結累計期間のサービス拠点数は、当社直営13施設、フランチャイズ及び運営受託等63施設となりました。

なお、キッズ事業の施設数につきましては、多彩なサービス内容や契約形態の事業の増加に鑑み、当第1四半期連結累計期間から、当社直営施設及び受託等の契約に基づくサービス拠点数としておりますが、前連結会計年度末と比較して、当社直営施設、フランチャイズ及び運営受託等、いずれの施設数にも増減はございません。

外務省より受託したEPA（経済連携協定）に基づくベトナム人看護師・介護福祉士候補者に対する訪日前日本語研修事業につきましては、5年連続で選定されており、日越の文化交流活動なども交えながら、当社が「明光義塾」で培ってきた教育ノウハウを活かした研修の提供に取り組んでまいりました。

連結子会社である株式会社明光キャリアパートナーズにつきましては、日本人の新卒・第2新卒に特化した人材紹介事業や、外国人材紹介事業（特定技能人材等）に加え、外国人材向け教育・研修事業を推進してまいりました。経済産業省「リスキリングを通じたキャリアアップ支援事業」の補助対象事業者としての採択、茨城県による「茨城県日本語学習支援e-ラーニングシステム」の2年連続での採択、福井県による「外国人材の職場定着支援の研修事業」の受託など、「教育系」の人材会社としての取り組みを進めております。

連結子会社であるSimple株式会社による保育士・栄養士の転職支援サービスにつきましては、人材紹介事業に加えて人材派遣事業まで事業領域を拡大し、より良いマッチングによる求職者・求人企業双方の高い満足の実現と収益力の強化に取り組んでまいりました。

連結子会社であるGood Good株式会社につきましては、中核であるデジタル広告・動画広告事業の成長を押し進めるとともに、AR技術を活用したい事業者向けのソリューション提供など、デジタル領域でのBtoB事業の企画開発を推進してまいりました。

連結子会社である株式会社古藤事務所による学校支援事業（入試問題ソリューション）につきましては、業務の質の向上と確実な遂行により、堅調な業績推移となりました。

連結子会社である株式会社明光ウェルネスにつきましては、児童発達支援・放課後等デイサービス「ハッピーキッズスペースみんと」事業、障害をお持ちの成人を対象とした生活介護のための「ライフサポートみんと」事業を展開しております。ドミナント展開により運営の効率性を高めながら地域における顧客利便性を両立することで、地域のインフラとして顧客満足の実現に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光ウェルネスにおける当第1四半期連結累計期間の運営施設数は15施設となりました。

なお、2025年7月1日に設立した、通信制高校サポート校事業やフリースクール事業による多様な学びを提供する株式会社明光みらいにつきましては、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。同社では、通信制高校サポート校事業「明光義塾高等学院」の2026年4月の開校準備を進める他、在籍校の出席扱いとなるオンラインフリースクール「クラスジャパン小中学園」の運営、小中学生の多様な学びを支援する「明光フリースクール」の1校舎目となる南阿佐ヶ谷新高円寺校の開校などを推し進めてまいりました。

その他の事業の当第1四半期連結累計期間の業績合計は、上記以外の事業も含めて売上高は1,287百万円（前年同期比7.6%増）、セグメント利益（営業利益）は153百万円（同21.7%減）となりました。

＜ご参考＞ 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回次	2025年8月期第1四半期		2026年8月期第1四半期	
会計期間	自 2024年9月1日 至 2024年11月30日		自 2025年9月1日 至 2025年11月30日	
	経営成績他	前年同期 比較	経営成績他	前年同期 比較
明光義塾（当社直営）教室数	265	13	258	△7
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室数	90	△7	88	△2
明光義塾（ケイライン）教室数	41	1	41	—
明光義塾（TOMONI）教室数	43	1	40	△3
明光義塾（One link）教室数	21	△1	21	—
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室数	27	8	27	—
明光義塾直営教室数計	487	15	475	△12
明光義塾フランチャイズ教室数	1,213	△66	1,185	△28
明光義塾教室数合計	1,700	△51	1,660	△40
明光義塾（当社直営）教室在籍生徒数（名）	19,425	1,765	20,105	680
明光義塾（MAXISエデュケーション） 教室在籍生徒数（名）	6,421	△169	6,354	△67
明光義塾（ケイライン）教室在籍生徒数（名）	2,946	139	2,972	26
明光義塾（TOMONI）教室在籍生徒数（名）	2,303	122	2,129	△174
明光義塾（One link）教室在籍生徒数（名）	1,097	138	1,212	115
明光義塾（コース・コーポレーション） 教室在籍生徒数（名）	1,860	584	1,953	93
明光義塾直営在籍生徒数計（名）	34,052	2,579	34,725	673
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数（名）	67,209	670	68,482	1,273
明光義塾在籍生徒数合計（名）	101,261	3,249	103,207	1,946
明光義塾直営事業売上高（百万円）	3,148	238	3,345	197
明光義塾フランチャイズ事業売上高（百万円）※1	975	△9	999	23
日本語学校事業（百万円）	378	36	395	16
その他の事業売上高（百万円）	1,196	275	1,287	91
売上高合計（百万円）	5,698	541	6,027	328
明光義塾直営教室売上高（百万円）	3,148	238	3,345	197
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高（百万円）	5,542	104	5,759	216
明光義塾教室末端売上高合計（百万円）※2	8,690	343	9,104	414

※1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して822百万円減少（6.7%減）し11,388百万円となりました。これは主に、現金及び預金が776百万円減少したことによります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して563百万円減少（8.1%減）し6,375百万円となりました。これは主に投資有価証券が612百万円減少したことによります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1,035百万円減少（18.8%減）し4,477百万円となりました。これは主に、未払費用が566百万円及び未払法人税等が503百万円減少したことによります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して109百万円減少（10.4%減）し941百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が112百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して241百万円減少（1.9%減）し12,344百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が214百万円減少したことによります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおりに推移しており、現時点においては、2025年10月14日の2025年8月期決算短信にて公表いたしました2026年8月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を据え置いております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,127	8,351
売掛金	1,385	1,439
有価証券	200	200
商品	121	123
仕掛品	15	8
貯蔵品	6	5
その他	1,400	1,298
貸倒引当金	△45	△38
流動資産合計	12,210	11,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,834	1,881
減価償却累計額	△979	△1,004
建物及び構築物（純額）	855	876
工具、器具及び備品	485	492
減価償却累計額	△391	△397
工具、器具及び備品（純額）	93	95
土地	48	48
リース資産	40	40
減価償却累計額	△16	△17
リース資産（純額）	24	22
有形固定資産合計	1,022	1,043
無形固定資産		
のれん	305	296
ソフトウェア	205	212
ソフトウェア仮勘定	15	3
電話加入権	4	4
無形固定資産合計	530	516
投資その他の資産		
投資有価証券	3,787	3,174
繰延税金資産	248	279
敷金及び保証金	1,174	1,181
その他	176	179
投資その他の資産合計	5,386	4,815
固定資産合計	6,939	6,375
資産合計	19,150	17,763

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179	197
未払費用	1,845	1,278
未払法人税等	759	256
未払消費税等	345	334
契約負債	1,397	1,283
リース債務	5	5
賞与引当金	524	754
その他	454	365
流動負債合計	5,512	4,477
固定負債		
退職給付に係る負債	139	141
役員株式給付引当金	39	39
繰延税金負債	314	202
リース債務	20	19
資産除去債務	460	463
その他	75	75
固定負債合計	1,051	941
負債合計	6,564	5,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	972	972
資本剰余金	909	909
利益剰余金	11,830	11,803
自己株式	△2,652	△2,652
株主資本合計	11,060	11,032
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,484	1,270
為替換算調整勘定	40	40
その他の包括利益累計額合計	1,525	1,311
純資産合計	12,585	12,344
負債純資産合計	19,150	17,763

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）
売上高	5,698	6,027
売上原価	4,346	4,605
売上総利益	1,352	1,422
販売費及び一般管理費	942	925
営業利益	409	496
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	14	19
受取賃貸料	4	3
貸倒引当金戻入額	5	9
助成金収入	2	0
その他	7	7
営業外収益合計	36	42
営業外費用		
雑損失	2	—
賃貸費用	0	0
支払手数料	—	6
その他	—	0
営業外費用合計	2	7
経常利益	443	531
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	0	14
特別損失合計	0	14
税金等調整前四半期純利益	443	517
法人税、住民税及び事業税	217	226
法人税等調整額	△92	△44
法人税等合計	124	181
四半期純利益	318	336
親会社株主に帰属する四半期純利益	318	336

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）
四半期純利益	318	336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	258	△214
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	—
その他の包括利益合計	247	△214
四半期包括利益	565	122
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	565	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	188	313	—	501	731	1,232
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	2,960	662	378	4,001	464	4,466
顧客との契約から生じ る収益	3,148	975	378	4,502	1,196	5,698
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,148	975	378	4,502	1,196	5,698
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	243	—	243	83	327
計	3,148	1,219	378	4,746	1,279	6,026
セグメント利益	171	388	65	625	196	821

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業（アフタースクール）、RED事業、明光キッズe事業、HRソリューション事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社S i m p l e 株式会社等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	625
「その他」の区分の利益	196
全社費用（注）	△411
四半期連結損益計算書の営業利益	409

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フラン チャイズ事業	日本語学校 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	184	311	—	495	789	1,285
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	3,160	688	395	4,243	498	4,742
顧客との契約から生じ る収益	3,345	999	395	4,739	1,287	6,027
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,345	999	395	4,739	1,287	6,027
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	259	—	259	107	367
計	3,345	1,258	395	4,999	1,394	6,394
セグメント利益	259	364	87	711	153	865

（注） 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キッズ事業、RED事業、連結子会社株式会社古藤事務所、連結子会社株式会社明光キャリアパートナーズ等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	711
「その他」の区分の利益	153
全社費用（注）	△368
四半期連結損益計算書の営業利益	496

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年9月1日 至 2024年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年9月1日 至 2025年11月30日）
減価償却費	50百万円	54百万円
のれんの償却額	11百万円	9百万円